

第3章

経済

——ハイチの停滞とドミニカ共和国の成長——

久松 佳彰



ドミニカ共和国ダハボン市国境開門直後、国際市場に向かうハイチ商人の群れ（2016年尾尻希和撮影）

はじめに

ハイチは2010年の大地震で大きな被害を受けた。地震後6年以上もたっているのにいまだに復旧しておらず、崩壊した建物がそのままの状態
で放置されている。そして、2016年10月にはハリケーン・マシューが南
西部を通過し、多くの人が被災した。多くの人が被災したが、これも復旧
が遅れ、被害を受けた建物はそのまま放置されている。住宅も十分な設備
がなく、避難所も手薄であり、被災後の救助も道路や公共病院その他のイン
フラが整備されていないため手遅れになっている。これに対して、ドミ
ニカ共和国はより豊かである。空港に行けば、欧米からパッケージ旅行の
観光客が北部・東部の観光リゾートにやってくる。フリーゾーンと呼
ばれる保税加工区では衣料から医療品までの輸出向け生産を行っている。
そして、ドミニカ共和国の首都サントドミンゴで活発に行われている建設
現場に目をやると、そこではしばしばハイチ人が働いている。両国の国境
に行けば、ドミニカ共和国からハイチへ多くの日用品が運ばれていく光景
を目にする。このように両国には経済のちがいがあり、そして両国は密接
な経済関係をもっている。

この50年を考えると、ドミニカ共和国の経済成長とハイチの経済停滞
の対比は際立っている。国内で生まれた付加価値の総和である国内総生産
(Gross Domestic Product: GDP) の国際比較によく用いられるサマーズ＝ヘ
ストンの Penn World Table 7.1 のデータによれば、1960年において1人
当たり GDP はドミニカ共和国が2316ドル、ハイチが1512ドルとなり、
前者／後者の比率は1.5倍であったものの、データでの最近年の2010年
における1人当たり GDP はドミニカ共和国が10506ドル、ハイチが1411
ドルとなっており、前者／後者の比率は7.4倍と両国の差は大きく拡大し
ている⁽¹⁾。同資料を用いて1960年から2015年までの1人当たり GDP の
年間平均成長率を計算すると、ドミニカ共和国は3.1パーセント、ハイチ
は－0.1パーセントと顕著な差を示している。

この差は、最近の20年を考えても顕著である。同データを用いて、よ

り近年の1990年から2010年までの1人当たりGDPの年間平均成長率を計算すると、ドミニカ共和国は4.1パーセント、ハイチは0.3パーセントと顕著な差を示している。中南米カリブ諸国のなかでは、ドミニカ共和国はチリと並んで近年に高い経済成長を遂げた高成長国であり現在では中進国と位置づけられている。他方、ハイチはその低成長の故に、中南米カリブ地域では1人当たりGDPの最も低い国となり、貧困国と位置づけられている。この両国が同じイスパニョーラ島の東西を占めているのはきわめて興味深いことであり、この経済パフォーマンスが4章で述べられる両国での人々の暮らしに大きな影響を与えていることに間違いはない。その歴史制度的な原因については第1章や第5章で詳しく叙述されており、また、第2章で詳述された政治的な動向も大きく関係しているだろう。本章では、最近の両国の経済パフォーマンスに注目する。

一般に一国の経済パフォーマンスをみるときには、まずGDPに注目する。これを人口で割った1人当たりGDPは一国における平均的な暮らし向きを測るときのひとつの重要な指標である。その理由は、GDP（国内総生産）とは国内で生まれた付加価値の総和であるばかりでなく、国内で発生した所得の総和でもあるからだ。そして、国内のどの産業で付加価値が生まれたかをみることによって、経済の特徴を知ることができる。つぎに重要なのは、国内経済と対外経済の安定に注目することである。経済の安定はビジネスを動かすにも、家計や企業がさまざまな将来の計画をたてるにも必要な条件である。国内経済の安定は通常の場合、物価の上昇率であるインフレーションによって評価され、対外経済の安定は、海外との財・サービス・資金のやりとりの記録である国際収支の特徴によって評価される。一国にとっては国内経済の安定も、対外経済の安定も重要である。インフレーションが高ければ安定した国内経済が成立していないことになる。また、海外からの借金を輸出等の経常収支黒字によって長期的に返済できなくなるという意味で、国際収支が維持可能でないと国際金融界が判断すれば、資本の引き上げとともに国際収支危機が起きかねない。本章では、以上のようにGDPと二つの安定についてハイチとドミニカ共和国の経済状況を評価していく。

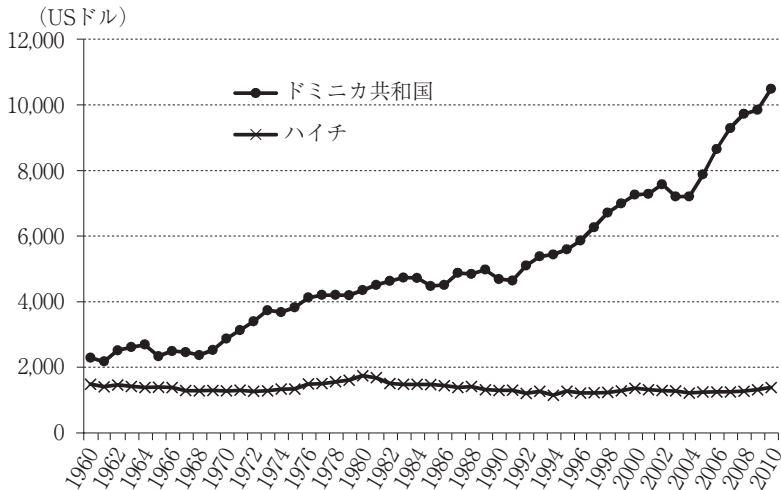
続いて本章で指摘するのは、経済成長に関して、両国はそれぞれに異なった問題を抱えていることである。ハイチは「貧困の罌」であり、ドミニカ共和国は「中進国の罌」である。この二つは、多くの発展途上国に関連するものであり、その意味で両国の経済問題を考えることは一般的に中南米カリブおよび世界の発展途上国の経済問題を考える際に参考になると思われる。

以上のように本章では両国の経済動向を概説し、将来への課題を指摘する。本章の構成は次のとおりである。第1節では、ハイチの経済停滞とドミニカ共和国の経済成長の対比をより詳しく明らかにする。ハイチは現在まで貧困国であるが、ドミニカ共和国は中進国に変貌している。第2節では、ハイチの経済停滞をできるだけ詳しく扱い、そして「貧困の罌」に陥っていることを述べる。産業はサービス業中心であり、経済は移民からの海外送金と援助に支えられた輸入に頼り、最近はインフレーションも10パーセントを超えており、対外面でも国内でも安定していないことを示す。ハイチにおける「貧困の罌」とは貯蓄の低さと、教育の質の圧倒的な低さである。第3節では、ドミニカ共和国の経済様態をより詳しく明らかにし、「中進国の罌」に直面する可能性を指摘する。ドミニカ共和国は高い経済成長を遂げ、対外的にも国内的にも安定している。ドミニカ共和国の「中進国の罌」とは教育の質の低さである。第4節では、ドミニカ共和国とハイチの経済関係をモノの移動、人の移動に焦点をあてて叙述する。財はドミニカ共和国からハイチへの輸出が大きく、ハイチからドミニカ共和国への輸出はほとんど記録されていない。人の移動は、ハイチからドミニカ共和国への移動が大きく、ドミニカ共和国の低賃金労働市場ではハイチ人が顕著である。このことは両国の外交関係にも影響を及ぼしている。

第1節 ハイチの経済停滞とドミニカ共和国の経済成長

近代経済成長の条件としてロバート・アレン（Allen 2011, 114）は、①交通網の整備による国内市場の統一、②関税による自国工業の保護、③銀

図3-1 1人当たりGDP（1960-2010）
（2005年米国ドル購買力平価）



（出所） Penn World Table 7.1

行による工業化の促進，④学校の整備による技能ある労働力の育成，および⑤政府の工業化促進を挙げている。ハイチはほぼすべての条件を達成することができず，立地による観光その他の経済可能性を生かすこともできない一方，ドミニカ共和国においては上記の条件を不完全ではあるがある程度までは満たすことができ，同時にイスパニョーラ島の観光リゾートとしての立地要因を生かすことができた。

まず，両国の経済パフォーマンスについて，GDPの国際比較によく用いられる Penn World Table 7.1 のデータを用いて明らかにしよう。図3-1は，1960年から2010年までの両国の1人当たりGDPを示したものである。

図3-1によれば，ハイチでは1960年以降に経済成長はなく，一貫して経済停滞が続いてきたことがわかる。ハイチの近年の経済動向については第4節で詳述する。ドミニカ共和国については，経済成長によって時期区分をすることができる。

この表3-1にみられる経済成長の数字とドミニカ共和国の歴史的展開と

表 3-1 各年代別のドミニカ共和国の1人あたり GDP の成長率（パーセント）

1951-59	1960-69	1970-79	1980-89	1990-99	2000-2010
2.5	1.6	4.3	1.5	4.5	3.7

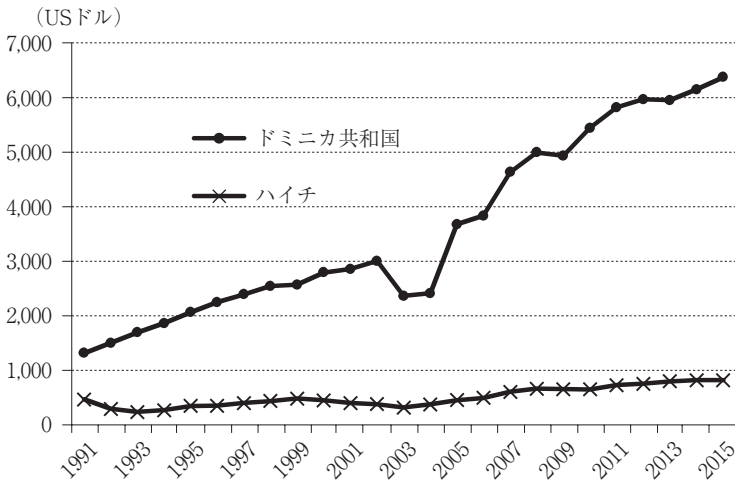
（出所）Penn World Tables 7.1 を元に筆者計算。

を合わせてみよう。まず、トルヒージョ将軍の独裁下であった 1950 年代には多少の経済成長があったが、1960 年代にはあまり経済は成長しなかった。1961 年のトルヒージョ将軍の暗殺から、クーデタ、内戦、1965 年の米国による占領、そして 1966 年のバラゲール（Balaguer）大統領の当選までの政治的不安定が経済にも影響したと考えられる。ようやく 1970 年代の前半に後に述べる保税加工区（フリーゾーン）を活用した製造業と観光業振興による活発な経済成長があったが、1970 年代の後半から 1990 年ごろまでは緩慢な成長が続いた。1980 年代に中南米カリブ地域を襲った債務危機も影響したものと考えられる。

1990 年から 2000 年代初頭までは堅調な経済成長を記録したが、これは債務危機後の構造改革の成果というよりも、商品とサービスの輸出促進が成功したことによる（バルマー＝トーマス 2001,352）。保税加工区からの組み立て輸出が伸び、観光業も成長した。カリブ海地域開発計画（米国の中米・カリブ地域への通商と経済支援に関するイニシアティブ、1984 年施行）による対米国市場、ロメ協定（EU のアフリカ・カリブ・太平洋諸国への通商と経済支援に関する協定、1976 年発効）のもとでの対欧州市場へのアクセスが重要であった。

また、米国在住のドミニカ人からの送金によっても恩恵を受けている。2003 年に銀行危機があり、その影響を受けて同年と翌年には経済は停滞したが、その後は高い経済成長を達成してきている。最も近年の経済パフォーマンスを確認するために世界銀行の World Development Indicators のデータを利用して、1 人当たり GDP をみてみよう（図 3-2）⁽²⁾。2010 年以降も経済成長はやや緩慢になりながらも続いていることがわかる。このデータでは 1991 年から 2015 年までの年率での平均成長率はドミニカ共和国が 6.8 パーセント、ハイチが 2.3 パーセントになっている。

図3-2 1人当たりGDP (1990-2015年)

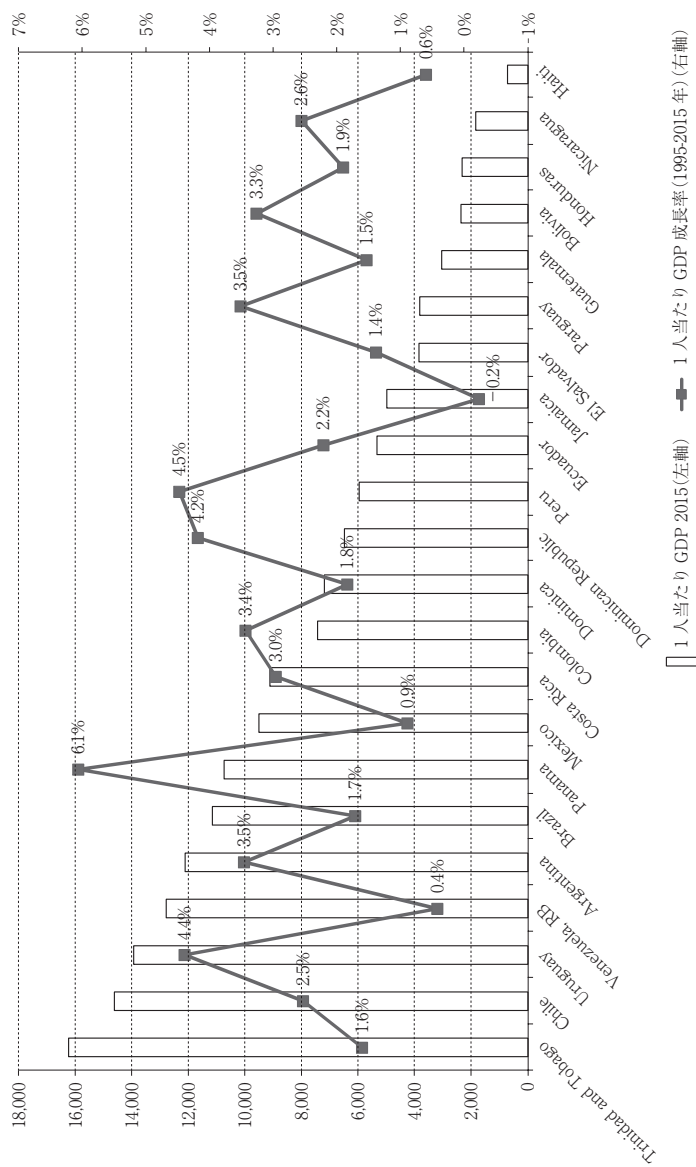


(出所) World Development Indicators.

1995年から2015年までの20年間の1人当たりGDPの年率平均成長率を計算すると4.2パーセントである。これは中南米諸国のなかで比べると、パナマ、バレー、ウルグアイに次いで第4位である(図3-3)。

以上のように、経済面ではハイチ経済の経済停滞と低い1人当たりGDP、そしてドミニカ共和国経済の経済成長と中程度の1人当たりGDPというコントラストが明確に認められた。経済構造では、ハイチは第1次産業と第2次産業がそれぞれ全体の2割程度で、第3次産業が6割程度である。ドミニカ共和国は第1次産業が5パーセント、第2次産業が3割弱、そして第3次産業が7割弱である。つまり、両国とも第3次産業が大きいことは共通しているが、ハイチは農村人口が全体の半分を占めているにもかかわらず、GDPに占める第1次産業の割合は小さい。次節ではハイチ経済の特徴についてより詳しくみていこう。

図3-3 1人当たりGDP（2015年，USドル）と1人当たりGDPの平均成長率
（1990-2015年）



(出所) World Development Indicators.

第2節 ハイチ経済 ——輸入と移民からの海外送金への依存——

ハイチは1人当たり国民所得からは貧困国に分類される。そして、前節で示したように、ハイチ経済は1人当たりGDPでは1960年以降、停滞が続いている。そのために第4章で概観するように暮らし向きも非常に悪い。後に指摘するように、「貧困の罠」ともいえる状況に近い可能性が高い。また大きな問題として、ハイチ経済については、統計データの整備が進んでいないことが挙げられる。世界銀行も「ハイチの特徴は、データと信用できる統計が不足していることである」と指摘しており、今後の経済政策の基礎となる統計データの整備が期待される（World Bank 2015, 18）。

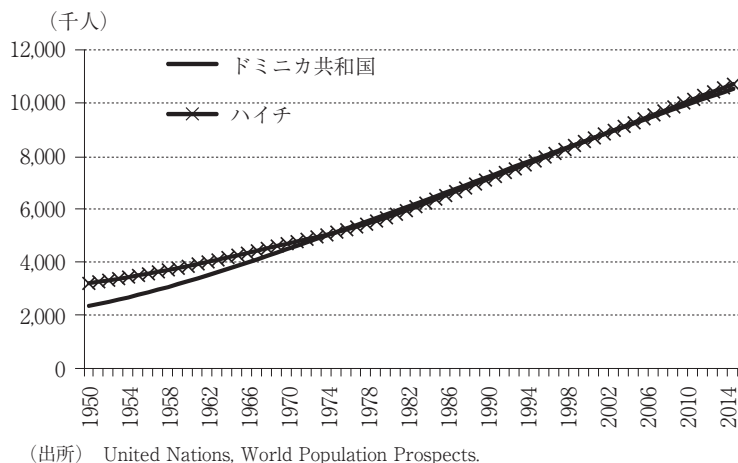
まず、人口データをみてみよう（図3-4）。興味深いことに、ハイチとドミニカ共和国の人口は非常に似たような動きをしている（相関係数：0.995）。1970年以降の両国の人口の差異は5パーセント以下である。この類似性は、第1章で確認した両国での暮らしのちがいや、その背景にある図3-1や図3-2で確認した1人当たりGDPのちがいを念頭においても非常に興味深い⁽³⁾。

1人当たりGDPは図3-3でみたように731米国ドルであり、中南米カリブ地域で最低である。所得分配の程度を表すジニ係数も、世界銀行によれば2012年で0.60と非常に高く、世界銀行基準の1日1.90米国ドルで評価した貧困率は53パーセント、1日3.10米国ドルで評価した貧困率は70パーセントであり、非常に高い。

現在のハイチ経済を俯瞰すると、輸入に大きく頼っている経済であるといえる。名目ベースでのGDPに比べて輸入額は約半分である（2015－16年、ハイチ統計情報院による推計）。そのためハイチ経済への財・サービスの総供給の約3分の1を輸入が占めていることになる。また、消費はGDPとほぼ同じ規模である。投資は国内総生産の3割、輸出は2割である⁽⁴⁾。

国内経済の安定を示すインフレーションを消費者物価上昇率でみてみる

図3-4 人口（国連推計）（1950-2015年）



と、2009年から2014年までは年率10パーセント以下であったが2015年は10パーセントを超えている（図3-5）。2016年も1月から11月まで12～15パーセント程度になっており、比較的高めに推移している。

つぎに、国際収支（数字は2015年）をみると、貿易収支では輸出（17億ドル）が小さく、輸入（44億ドル）が大きく、多額の貿易赤字（26億ドル）が発生している。これの多くを、援助（4億8000万ドル）と海外からの送金（21億ドル）が埋め合わせていて、経常赤字は2億4000万ドル程度になっている。金融収支では、直接投資は1億ドル、その他の投資が5000万ドルになっている（出所はハイチ中央銀行）。つまり、多大な貿易赤字は援助と海外送金によって補われ、経常収支のなかで収まっている。世界銀行によれば、海外からの送金はGDPの約4分の1を占めており、ハイチの大きな収入源になっている。

輸入については、ここ5年では、石油が最も大きく、ついで食料、製品、輸送機器と続き、この4分野の総計で全体の8割弱を占めている。発電の多くが石油で行われていることを考えると、ハイチ経済にとっては輸入が非常に重要であることがわかる。近年まで石油はベネズエラから安価で輸

図3-5 ハイチ：インフレーション
(消費者物価, 12月ベース)



入できていたが、ベネズエラ自体の経済危機により、今後は安価な輸入が不可能になる⁽⁵⁾。ハイチとドミニカ共和国を含めた貿易関係については、第4節において述べよう。

財政収支については、歳出がGDPの13パーセントとあまり大きくはない。歳入と歳出の差として表される財政赤字が歳入の12パーセントであり、財政赤字がひとつの大きな問題であることがわかる。そして、歳入の3割を関税収入が占めており、関税収入の割合が高いことが特徴である。歳出側では、歳出の4割強を賃金が占めており、投資は1割と小さい。すなわち、政府は公共投資をおこなう主体としてよりも、公務員による行政サービスを提供している主体であり、公務員という雇用を提供している主体として特徴づけられる。

ハイチ経済の特徴は二つある。ひとつは、市場の競争度が低いことである。もうひとつは、「貧困の罠」に陥っていることである。ハイチ市場は集中度が高く、有力な企業の所有が集中しており、これらの有力企業は関税の減免を受けている可能性が高いという。石油、食品、電話やオートバイのような消費財については集中度が高いことが知られている。おそらくこのためにハイチにおいて輸入された食品が他地域に比べて高価であることも知られている (Pop 2016)。ハイチの有力企業が構成する経済グルー

ブは商品の輸入という関心事において、政府と友好的な関係を保つことに細心の注意を払っている。

「貧困の罍」とは通常、貯蓄と教育の二つの系統から理解される。貯蓄については、「非常に貧しい国では生存ぎりぎりの所得レベルで生活しているために、所得がほとんど使われてしまって貯蓄する余裕がないこと」と考えられている（戸堂 2015, 71）。貯蓄が投資に利用され、投資が国内の生産資本を増やすという点を考えると、貯蓄が少ないことは経済停滞のひとつの大きな原因となる。世界銀行によれば GDP 比でみたハイチの国内貯蓄は 1.7 パーセント（2015 年）であり、非常に低いことがわかる⁽⁶⁾。

また、教育についていえば、「貧困の罍」とは、あまりに教育レベルが低いために先進国での技術の学習が進まず、ますます学習が難しくなってしまうことといえる（戸堂 2015, 83-84）。2012 年の家計調査で教育を受けた年数をみると、全国レベルの貧困層で 3.5 年、非貧困層で 6.3 年であり、きわめて低いことがわかる。この家計調査によれば、GDP の 4 分の 1 にも達する海外送金の最大の使い道は食料であるが、その次の支出項目は教育である。この点から、教育を通じた「貧困の罍」の打開が考えられるが、二つの問題がある。ひとつは、ハイチにおける教育の質が低いことである。ハイチの小学校の約 9 割が私立小学校であり、教育の品質管理がなされていないことが問題と指摘されている。最近の研究では、小学校教員は教育に時間を使っているが、教え方が非効率で生徒の間違いを正さないことが多いという。また、フランス語が 1 年生から教えられるためにクレオールしか知らない 1 年生にとって学校は負担になり、あまり学習効果がでないという（Adelman et al. 2015）。もうひとつの問題は、移民である。まさに教育を通じて人的資本を蓄積したハイチ人が海外に高所得を求めて移動してしまうのである（いわゆる頭脳流出）。もちろん、海外に移民したハイチ人の多くは送金を通じて地元家計を支援するのであるが、彼らの活動自体がハイチ国内で行われえないという意味で、ハイチ経済自体の成長にあまり寄与しないことはひとつの経済問題である。

このほか、ハイチ経済の今後を考えるうえでボトルネックになっているのは電力問題である。ハイチでは国民に十分に電力がいきわたっていない

という問題がある⁽⁷⁾。ハイチ人の3分の2が電力にアクセスできず、農村では10パーセントという。電化率は低いけれども、電力需要は急速に増加しており、供給能力はわずかしこ増加していないので、供給不足で停電がしばしばおこり、送電網への信頼が落ちている。そして、バックアップ用の電源を準備するようになっている。電化率はこの30年間でほとんど伸びておらず、それでいて価格は高いままであるという。

ハイチ電力公社は首都圏に供給する主力の送電網と、五つの二次的な送電網をもっており、全国で25万人の料金を支払う顧客（首都圏が中心）を抱えている。平均して1日16時間しか電力は供給できておらず、このため、産業界や大口の消費者はやむなくバックアップ用に自家発電をせざるをえなくなっている。しかし、自家発電は公社の電気料金よりも高価であるとのことだ。ビジネスにかかわるオーナーの意見によれば、ハイチでビジネスを始めるにあたって最大の障害は電力事情であるという。ディーゼル発電機による自家発電の量は200メガワットを上回ると推計されている。さらに、病院や保健施設を中心に太陽光発電が設置されてきているが、まだ開始したばかりである。

公社の直面する課題は大変なものである。営業活動の弱さ、深刻な違法なコネクション（すなわち盗電）、そして汚職交じりの送電網からの電力販売、さらには整備が遅れている古い発電・ネットワークのインフラである。公社は自ら買っている電力の22パーセントしか料金を徴収できておらず、営業費用がカバーできていない。2010年代初頭には、政府予算から毎年2億ドル（政府予算の約4パーセント）の資金移転をうけているという。

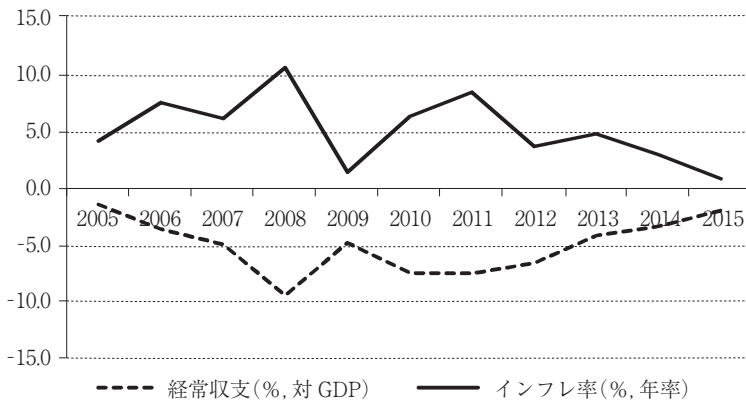
このようにハイチ経済は輸入と海外送金に頼ったサービス経済（商業、飲食などが経済全体に占める割合が大きい経済）である。貯蓄がほとんど行われないうえに今後とも経済成長を目覚ましく遂げる可能性はかなり低い。2010年の大地震後の復興も十分に進んでいないのが現状である。次節では、経済を成長させているドミニカ共和国をみてみよう。

第3節 ドミニカ共和国経済 ——経済成長と今後の課題——

ドミニカ共和国は、1人当たり国民所得からは中進国に分類される。ドミニカ共和国の経済発展における時期区分は以下になる。砂糖を中心とした農産品輸出期（1929年まで）、市場メカニズムなしの輸入代替期、市場メカニズムをともなった輸入代替工業化期（1969年から1982年まで）、債務危機にともなう転換期（1982年から1990年まで）、そして、1990年代から現在までのサービス経済期に分かれる⁽⁸⁾。本節では、1990年代以降のサービス経済期の特徴を解説していこう。この時期の特徴は、民間部門中心であること、とくに観光業および保税加工区（フリーゾーン）による外貨獲得である。

まず、観光業と保税加工区（フリーゾーン）のパフォーマンスは国民経済計算ではどうなっているのだろうか。GDPについて内訳を産業別にここ10年の平均でみてみよう。農林水産業が5～6パーセント、工業が25～28パーセント、サービス業が56～62パーセントであり、経済の約6割をサービス業が占める。これがセアラ＝ハットン氏のいうサービス経済の特徴であろう。観光業を構成するホテル・バー・レストラン業が7～9パーセントであり、保税加工区は3～4パーセントである⁽⁹⁾。すなわち、GDPに直接占める割合は観光業と保税加工区は極端に大きいわけではない。しかし、商業や建設業も観光業にも関連しているので、間接的にはより大きい影響があると思われる。このほか、コールセンター事業は通信業に含まれているものと思われる。こんどは、国内総生産を需要面からみてみよう。対GDP比率でみると、民間消費は70～76パーセント、政府消費が9～10パーセント、総資本形成（投資）が23～30パーセント、輸出が21～26パーセント、輸入が29～37パーセント、純輸出が－13～－4パーセントである。経済成長においては、かなりの投資が行われ、その結果として物的資本が蓄積されていることが重要である。貿易赤字のファイナンスについては後に国際収支で扱う。

図3-6 ドミニカ共和国：マクロ経済の安定



(出所) World Development Indicators.

つぎに、安定性である。ドミニカ共和国ではマクロ経済の安定性が維持されているといってよい。インフレーションは、2013～15年は5パーセント以下に抑えられているし、経常収支赤字も5パーセント以内に抑えられている（図3-6）。

ここで、対外経済面での特徴をより明らかにするために国際収支表をみてみよう（表3-2）。ドミニカ共和国の近年の国際収支の特徴は4つある。第1に、経常収支の赤字を金融収支における資金流入で手当てしていることである。第2に、保税加工区（フリーゾーン）の輸出は輸出全体の5割を超え、保税加工区（フリーゾーン）の輸入は輸入全体の2割弱になっている。第3に、経常収支の中身は、輸入が輸出を大きく上回り、旅行による収益、海外送金による収益を上回っている。第4に、金融収支は直接投資が証券投資を上回っている年が多いが、直接投資額を海外に流れる直接投資収益が上回る年もある。

このように保税加工区（フリーゾーン）と観光が国際収支に大きく関わっていることがわかる。保税加工区（フリーゾーン）の制度は1969年に制定され、1970年代80年代と堅調に拡大を続け、現在まで50以上の地域が指定を受け、500以上の企業がおもに米国向けの生産をおこなってい

表 3-2 ドミニカ共和国の国際収支 (US ドル, MM)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
経常収支	-4,006	-4,359	-3,971	-2,537	-2,141	-1,307
輸出	6,815	8,362	8,936	9,424	9,899	9,523
保税加工区の輸出	4,103	4,684	4,807	4,951	5,262	5,512
輸入	15,210	17,302	17,673	16,801	17,273	16,863
保税加工区の輸入	2,609	2,939	2,899	3,111	3,424	3,498
サービス収支	2,244	2,924	3,202	3,688	4,190	4,398
旅行	4,163	4,391	4,687	5,064	5,630	6,118
第一次所得収支	-1,306	-2,176	-2,344	-2,994	-3,265	-3,045
直接投資収益	-1,659	-1,909	-1,952	-2,511	-2,745	-2,419
第二次所得収支	3,451	3,833	3,909	4,147	4,309	4,680
海外送金	3,683	4,008	4,045	4,262	4,571	4,961
金融収支	-5,147	-3,916	-3,596	-4,149	-3,928	-1,669
直接投資	-2,024	-2,277	-3,142	-1,991	-2,209	-2,222
証券投資	-760	-746	446	-1,765	-1,482	-3,377

(出所) ドミニカ共和国中央銀行の資料を用いて、筆者作成。

る。縫製業、靴、宝石、医療・電子機器、タバコ生産、データサービスや通信業が顕著な産業である。観光業は、宿泊、飲食と夜のショーが料金にすべて含まれたオール・インクルーシブと呼ばれるサービスを提供する、海岸沿いのリゾート・ホテルが中心である。1960年代末から政府により重要産業と位置づけられ、空港整備や外国資本の受け入れが行われ、カリブ随一の観光地として米国や欧州から多くの観光客を獲得している。ハイチは米国の政治家であるクリントン夫妻の1975年の新婚旅行地として知られているが、クリントン夫妻が2000年頃からドミニカ共和国のリゾートをほぼ毎年訪れていることも知られている。

観光だけではなく、同時に海外在住のドミニカ人によるドミニカ共和国への海外送金が多いことも特徴である。海外直接投資の業種別の内訳をみると、必ずしも観光業に集中しているわけではなく、商業や鉱業、不動産業にも投資が行われていることがわかる。電気通信業にはコールセンター事業が含まれているものと思われる。米国企業の電話相談をアウト

表 3-3 ドミニカ共和国 財政収支

	(対 GDP, %)							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
歳入	16.4	15.1	13.3	13.1	12.8	13.6	14.6	15.1
歳出	16.3	18.3	16.3	15.8	15.9	20.2	18.1	18.1
ネットの貸出 (マイナスは借入)	0.1	-3.3	-3.0	-2.7	-3.0	-6.6	-3.6	-3.0
債務総額	17.5	19.6	22.7	23.8	25.8	30.5	34.6	34.4

(出所) IMF, WEO データベース。

ソーシングするコールセンター事業は、米国と時差がないことを利用して英語を話すドミニカ共和国国民にとって雇用源になっており、急速に伸びつつある。第2次産業のなかに保税加工区（フリーゾーン）が含まれており、GDP 全体の4パーセントである。ドミニカ共和国もサービス業が中心的な産業であるといえることができる。

さらに財政収支をみてみよう（表3-3）。2014年まで7年続けて赤字であり、その結果、政府債務も対GDP比で34パーセントにまで達している。ドミニカ共和国財政の大きな問題のひとつは脱税が多いことである。付加価値税（Impuesto sobre Transferencia de Bienes Industrializados y Servicios: ITEBIS）では29パーセント（2010年）、所得税（Impuesto sobre la Renta a las personas y a las empresas）では65.2パーセント（2009年）の脱税が発生しているという推計がある（Cortiñas 2016, 116）。

所得分配については、中央銀行が計測している労働市場のサーベイ調査から計算されるジニ係数をみると、この10年で所得分配が緩慢に平等化していることが特徴である⁽¹⁰⁾。つぎに、最低賃金に関しては、職業によって最低賃金が決められている⁽¹¹⁾。たとえば、2015年には1日10時間働く農業労働者については、日給が267ペソと決められている。中央銀行による労働市場のサーベイ調査では賃金で各産業の労働者を10分位に分けて統計を示しているが、これと比べると、最低賃金は第1十分位と第2十分位の間に位置している。ドミニカ共和国政府による公式の貧困線は月間ベースで、農村においては4228ペソ、都市においては4748.7ペソだが、

最低賃金である 267 ペソの日給で週 6 日 4 週間働ければ 6408 ペソとなり、貧困線を上回ることがわかる⁽¹²⁾。他方、ドミニカ共和国の貧困率が 32 パーセント（2015 年）であることを考えると、不思議に思う人もいるかもしれない。このことは、最低賃金が守られないインフォーマル部門がドミニカ共和国でも大きいということを考慮に入れると納得できるだろう。

以上のように、ドミニカ共和国のマクロ経済はハイチ経済と比べると、着実な経済成長と国内・国際面での安定が基調であった。しかしながら、高賃金を得ることのできる高技能職での雇用増進、より公正な財政政策、社会保障の拡充という面において課題があると世界銀行は指摘している⁽¹³⁾。

最後に、ドミニカ共和国経済の今後について述べる。2009 年 11 月に同国政府が制定した「国家開発戦略 2010 - 2030」において、世界銀行アトラス基準で測った 1 人当たり GDP（米国ドル）において、4390 ドル（2008 年）を、2020 年に 7753 ドル、2030 年に 12454 ドルに上げると公約している。2015 年では 6240 ドルなので、2020 年の目標を達成するためには残り 5 年に平均 4.4 パーセントの経済成長が必要である。この数字は、これまでの経済成長を考えれば必ずしも不可能な数字ではない。

しかし、中長期的に心配されるのは「中進国の罠」の問題である。先進国の技術を模倣する能力が低ければ長期的な所得レベルが低くなることが予想される（戸堂 2015, 96）。いわば、知識や技術に優れた技術者や管理者を活用する、技術集約的産業を中心とする経済構造への転換ができるかどうか、中長期的には重要である（戸堂 2015, 96）。この点から、技術を模倣し知識を獲得するための教育が重要であることがわかる。そして、ドミニカ共和国において教育部門は大きな課題である。

ドミニカ共和国の教育のレベルが低いことはよく知られている。「国家開発戦略 2010 - 2030」では、小学校 3 年生と 6 年生の読解と算数について目標が設定されている。2005 年に実施された UNESCO の中南米カリブ地域オフィスによる SERCE (El Segundo Estudio Regional Comparativo y Explicativo) という中南米カリブ地域における調査によれば、ドミニカ共和国は最低のレベル 1 を小学校 3 年生と 6 年生の読解と算数で記録してお

り、「国家開発戦略 2010－2030」では 2020 年にはレベル 3 に上げると約束した。しかし、2012 年に実施された TERCE (Tercer Estudio Regional Comparativo y Explicativo) では、小学 6 年生の読解がレベル 2 に上がったのを除くと、残りの小学校 3 年生の読解と算数、および小学校 6 年生の算数はレベル 1 のままであった⁽¹⁴⁾。政府は 2012 年以降に、二部制の授業を廃止し、朝食や昼食も提供し、教員の給料も上げ、職業訓練も拡大し、さらに入学前教育にも力を入れ出している。これらの諸政策の効果がどう上がるかが重要である。

ドミニカ共和国が初めて参加した 2015 年の OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development) による学習到達度調査 (Programme for International Student Assessment: PISA) の結果によれば、科学・読解・算数の点数の OECD 平均はそれぞれ、493 点、493 点、490 点であった。ドミニカ共和国の平均点はそれぞれ 332 点、358 点、328 点であり、科学では 57 カ国中で最下位、読解では 54 位、算数でも最下位であった。この数字は、「中進国の罠」に陥らないように、今後の技能育成にむけてドミニカ共和国では教育が大きな課題であることを示している。

そのほか、ドミニカ共和国の今後の経済成長を考える上で電力問題も重要である。ドミニカ共和国の電化率は 98 パーセント (2012 年) であり、ハイチと異なり普及は大きな問題ではない。ドミニカ共和国での電力問題は停電と電力事業の赤字である。1 日に何回も停電があるために、今後の産業発展のボトルネックになっている。電力使用量の計測がうまくいっていないために、多くの電力使用者が固定料金で電力を消費しており、それが電力事業の赤字になっている。政府は電力部門の関係部門を集めて「電力協定」を結び、電力部門の近代化に取り組もうという態度を示しているが、改革は遅々として進まず先延ばしになっている。

では、これまでに概観したハイチとドミニカ共和国との経済関係はどのようなものであろうか。これが次節のテーマである。

第4節 ハイチとドミニカ共和国の経済関係

貧困国に区分されるハイチと中進国に区分されるドミニカ共和国の間には強い貿易と労働移動の関係がある。ドミニカ共和国にとってハイチは米国に次ぐ輸出相手国である。ハイチにとってドミニカ共和国は最大の移民相手国である。

ドミニカ共和国の最大の輸出相手国は米国であり、IMF（International Monetary Fund）の国際貿易統計動向統計（Direction of Trade Statistics）によれば、総輸出の42パーセント（2015年）が米国相手である。これは第3節でも述べた保税加工区（フリーゾーン）による製造業輸出を反映している。そして第2位がハイチであり、総輸出の16パーセントを占めている⁽¹⁵⁾。すなわち、ドミニカ共和国にとってハイチは輸出相手国として重要であることがわかる。このことをハイチ側から眺めてみても、ハイチの総輸入（CIF ベース、すなわち運賃と保険を含む）において、ドミニカ共和国は第1の輸入相手国（35パーセント）であり、第2の輸入相手国は米国（25パーセント）である。

なお、ハイチからドミニカ共和国への輸出、すなわちドミニカ共和国からみてハイチからの輸入は無視できるほど小さい。ハイチの総輸出の86パーセントは米国向けであり、第2位はカナダ（3パーセント）である。ドミニカ共和国の総輸入の43パーセントが米国であり、ハイチの割合は0.02パーセントである。すなわち、貿易においてはドミニカ共和国からハイチへ一方的に行われているといえることができる。ドミニカ共和国は年間180億ドルの輸入をおこなっているのも、もしハイチが産業を振興できれば、自国内での供給によりドミニカ共和国からの輸入を代替するか、もしくはドミニカ共和国に対して輸出ができるようになる可能性はある。

では、どのようなものがドミニカ共和国からハイチに向けて売られているのだろうか。2014年の国連統計でみると、綿（24パーセント）、プラスチックおよびプラスチック製品（10パーセント）、雑多な食料品（8パーセント）、塩、鉄、紙など基礎的な商品が多い⁽¹⁶⁾。

貿易では、ドミニカ共和国からハイチへの一方的な輸出が特徴であったが、労働移動においてはハイチからドミニカ共和国への一方的な移動が特徴である。20世紀初頭から政情不安なハイチから農業や建設業での雇用を求めてドミニカ共和国に移る人々が多く、数十万人になると推計されている。

ドミニカ共和国におけるハイチ出身の労働者の状況は以下のようにまとめられる (Aristy-Escuder 2016)。ハイチ出身の労働者は産業別では農業と建設業と商業に多く、小学校を卒業した者が多く (平均で教育年数は6.8年)、平均所得 (月収) は10181 ペソ (2012年) であった。そしてスペイン語をほとんど話さない人も4分の1程度いる。そして、公式証明書 (パスポートなど) をもっていない人もかなり存在するという。スペイン語を話さないハイチ人は、初めに農業と商業で職を見つける可能性が高い。そして、スペイン語を覚えると農業と商業だけでなく、建設業やサービス (家事手伝いやガードマン) になるという可能性があるという。その結果、少し所得は上がるという。これらのドミニカ共和国で働くハイチ人と比べると、ドミニカ共和国での労働者の第1十分位の人々は教育年数が7年、そして農業と商業に多い。つまり労働市場が競合するのである。すなわち、ハイチ人の存在は、農業や商業におけるドミニカ共和国の労働市場における賃金を下げている可能性がある。この点は、ドミニカ共和国における反ハイチ・ナショナリズムの経済的背景として理解しておく必要がある。20万人いたといわれるドミニカ共和国在住のハイチ人の多くは2015年から強制送還の対象となり、自主帰還した者も多いといわれている⁽¹⁷⁾。これがドミニカ共和国の労働市場にどのような影響を与えたかについてはまだ不明である⁽¹⁸⁾。

おわりに

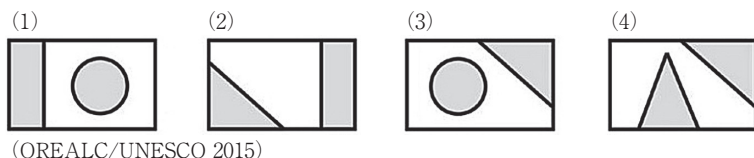
本章の内容を簡単にまとめよう。第1節では、ハイチの経済停滞とドミニカ共和国の経済成長の対比をより詳しく明らかにした。ハイチは現在ま

で貧困国であるが、ドミニカ共和国は中進国に変貌している。第2節では、ハイチの経済停滞をできるだけ詳しく説明し、そして「貧困の罠」に陥っていることを述べた。産業はサービス業中心であり、経済は移民からの海外送金と援助に支えられた輸入に頼り、最近はインフレーションも10パーセントを超えており、対外面でも国内でも安定していないことを示した。ハイチにおける「貧困の罠」の内実は貯蓄の低さと、教育の質の圧倒的な低さであった。第3節では、ドミニカ共和国の経済様態をより詳しく明らかにし、「中進国の罠」に直面する可能性を指摘した。ドミニカ共和国は高い経済成長を遂げ、対外的にも国内的にも安定している。しかし問題が無いわけではない。ドミニカ共和国の「中進国の罠」とは教育の質の低さである。今後の技能育成に向けて教育の質の向上が課題である。この両国の経済のちがいが第4章で詳述される人々の暮らしのちがいに大きく影響している。第4節では、ドミニカ共和国とハイチの経済関係をモノの移動、人の移動に焦点をあてて叙述した。財はドミニカ共和国からハイチへの輸出が大きく、ハイチからドミニカ共和国への輸出はほとんど記録されていない。人の移動は、ハイチからドミニカ共和国への移動が大きく、ドミニカ共和国の低賃金労働市場ではハイチ人が顕著であることを示した。このことは両国の外交関係にも影響を及ぼしており、第5章を参照されたい。

近代経済成長の条件として、ロバート・アレンは交通網の整備による国内市場の統一、関税による自国工業の保護、銀行による工業化の促進、学校の整備による技能ある労働力の育成、および政府の工業化促進を挙げた。1960年時点では、ハイチはほぼすべての条件を達成することができず、その後も経済停滞に陥った。他方、ドミニカ共和国においては上記の条件を不完全ではあるがある程度までは満たすことができ、その後は経済成長を記録した。それゆえ、ハイチは「貧困の罠」の課題に今もなお直面している。ドミニカ共和国はさらなる経済成長のためには「中進国の罠」に陥らないようにすることが重要である。

〔注〕

- (1) Penn World Table の最新版は 8.1 版であるが、これにはハイチが収録されていないので、7.1 版を利用した。
- (2) 図 3-1 は購買力平価を、図 3-2 は購買力平価を使わないで計測しているので傾向は変わらないが、数字には大きなちがいが存在する。
- (3) ディートン (Deaton 2013, 118) によれば、ハイチでの乳幼児死亡率の減少 (1960 ~ 2009 年) の速度は経済成長を遂げた中国やインドよりもずっと速かったという。
- (4) 政府支出は表示されていないため、政府支出のうち政府消費は消費、政府投資は投資に分かれて支出されているものと想定される。
- (5) この点は第 5 章の国際関係に関する記述を参照されたい。
- (6) ちなみにドミニカ共和国の国内貯蓄は同資料によれば GDP の 18.9 パーセントである。
- (7) ハイチの電力問題については World Bank (2015) を参照した。
- (8) この時期区分はドミニカ共和国の経済学者であるミゲル・セアラ＝ハットン氏によるものである。(http://acento.com.do/2016/opinion/8370779-1900-2000-crecimiento-economico-pobreza-desigualdad-e-inamovilidad-social/)
- (9) 保税加工区は労働サービスの提供という意味でサービス業に位置付けられている。
- (10) 所得分配については第 4 章も参照されたい。中央銀行のジニ係数については、<http://economia.gob.do/mepyd/wp-content/uploads/archivos/uaaes/boletines/boletin-estadisticas-pobreza-monetaria-rd-octubre-2015.pdf>
- (11) http://www.mt.gob.do/images/docs/salario_resolucionNo_1_2015.pdf
- (12) 貧困線は下記により、<http://economia.gob.do/mepyd/wp-content/uploads/archivos/uaaes/boletines/boletin-estadisticas-pobreza-monetaria-rd-octubre-2015.pdf>
- (13) 世界銀行のアセスメント <http://www.worldbank.org/en/country/dominicanrepublic/overview>
- (14) 参考例としてドミニカ共和国の小学校 3 年生の 49 パーセントが正答した算数の問題を下記に上げる。問題は『下記の 4 つの旗のうち、丸と三角形が入っているものはどれか?』である。



- (15) 第 3 位はカナダで 2015 年では 8 パーセントであった。
- (16) <http://comtrade.un.org/data/>
- (17) <http://fpif.org/really-happening-dominican-republic-deporting-haitian-residents/>
ドミニカ共和国にはハイチ人が 20 万人いたと言われる。一説には 1 万 4000 人が

強制送還となり、7万人が自発的に帰還したといわれている。

- (18) なお、ドミニカ共和国中央銀行の労働部門データでは、最近まで農牧畜業において第1十分位の平均賃金と、農牧畜業全体の平均賃金の比率は変わっていない。

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

- バルマー＝トーマス, ピクター 田中高・榎股一索・鶴田利恵訳 2001.『ラテンアメリカ経済史——独立から現在まで——』名古屋大学出版会. (The economic history of Latin America since independence by Victor Bulmer-Thomas. New York : Cambridge University Press, 1994)
- 戸堂康之 2015.『開発経済学入門』新世社.

＜外国語文献＞

- Adelman, Melissa et al. 2015. *Why Do Students Learn so Little? Seeking Answers Inside Haiti's Classrooms*. Washington, D.C.: World Bank. <http://documents.worldbank.org/curated/en/960691468189857251/Why-Do-students-learn-so-little-Seeking-answers-inside-Haiti-s-classrooms>
- Allen, Robert C. 2011. *Global Economic History: A Very Short Introduction*. Oxford: Oxford University Press, 2011. (グローバル経済史研究会訳『なぜ豊かな国と貧しい国が生まれたのか』NTT出版 2012)
- Aristy-Escuder, Jaime 2016. “La fuerza de trabajo haitiana: Características, penetración y remuneración,” en Jaime Aristy-Escuder et. al, *Empleo y Mercado de Trabajo en la República Dominicana (1991-2013)*, Pontificia Universidad Católica Madre y Maestra.
- Cortiñas, Haivanjoe NG 2016. *Casi todo sobre la economía dominicana*. Editora de Luxe.
- Deaton, Angus 2013. *The Great Escape: Health, Wealth, and the Origins of Inequality*. Princeton: Princeton University Press. (松本裕訳『大脱出——健康, お金, 格差の起源——』みすず書房 2014)
- OREALC/UNESCO, 2015, *Informe de resultados Tercer Estudio Regional Comparativo y Explicativo: Logros de aprendizaje*. Santiago; OREALC/UNESCO..
- Pop, Georgiana 2016. *Haiti – Let's Talk Competition: A Brief Review of Market Conditions*. Washington, DC.; World Bank.
- World Bank 2014. *Investing in People to Fight Poverty in Haiti: Reflections for Evidence-based Policy Making*. Washington, D.C.; World Bank.
- 2015. *Haiti: Towards a New Narrative*. (Systematic Country Diagnostic) Washington, D.C.: World Bank.